首都圏が支える伝統技術

点照

#斉藤 徹弥 #東京 #関東

2022/4/21 2:00 [有料会員限定]

各県特産の織物でニットタイをデザイン

ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」が開設10年を迎えるのを機に、運営するトラストバンクの創業者、須永珠代さんが、都市の富裕層のお金で地方の伝統技術を守る新ビジネスを立ち上げた。都市と地方が支え合う新たな道になるか、注目される。

新会社アイナスは持ち株会社として①地方に必要な分野で専門性に優れた企業に出資②商品サービスを磨き上質なブランドに育成③国内外の富裕層に販売――という仕組みをつくる。まず「食」「旅」「技」の3分野で出資した。

「食」は、農薬を使わない自然栽培で年商1000万円の農家を2000人育てる。「旅」は、自治体施設を富裕層向け宿泊施設に仕立てる。ただこれらは呼び水の印象もあり、期待されるのは「技」の伝統技術だろう。

伝統的工芸品産業振興協会によると、伝統産業の市場規模は1983年の5406億円から近年は900億円台に減少。従業者数は70年代の28万人から今は6万人を割り、どこも後継者難に苦しむ。

新たなデザインや用途を創りだして存続をめざす努力が各地で続けられている。ただそれぞれ「点」の動きにとどまり目立たない。須永さんはこれを「線」や「面」に広げ大きな潮流にしたいという。

そこで組んだのがエルメスでデザイナーの経験があり、伝統技術に先端技術を組み合わせて新たなブランドを創る寺西俊輔さん。各県の織物を使ったニットタイが一堂にそろうのをみると伝統技術の多様さと可能性を感じさせる。

須永さんが伝統技術にこだわるのは「地方が消滅して困ることは何か」という問いへの答えが文化の喪失だったからだ。新会社は地方の「文化の継承と発展」を掲げる。

これは国土政策とも符合する。次の国土計画は生活圏の単位を従来の30万人から10万人に変える。10万人単位なら固有の伝統文化を持つ地域が多く、地方の多様な文化や自然を守ることにつながる。

対象の富裕層はふるさと納税利用層に近いとみられる。首都圏で2020年にふるさと納税をした人は全国の4割の231万人で新型コロナウイルス下で33%増えた。東京都の港区や渋谷区は1人あたりの額が10万円を超える。

ふるさと納税に都市の自治体は不満を強めている。地方に関心を持った富裕層のお金が地方に回る道を多様化し、都市と地方のパイプが太くなることを期待したい。

（編集委員 斉藤徹弥）